Vol.14
2012年12月20日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 平野復興大臣と佐藤福島県知事が出席
福島で「帰還と再生」をテーマに復興学会 2012 年度大会
2 〈2012 福島大会〉公開シンポジウム「ふくしまへの帰還と再生」
3 〈2012 福島大会〉分科会
〈2012 福島大会〉エクスカーション
4 気仙沼・女川で車座トークを実施しました
日本災害復興学会会員が論説を配信しています
5 復興応援通信
○とちぎ暮らし応援会 君嶋福芳
○阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 黒田裕子
6 消息
現場から
○何かおかしい 所澤新一郎

平野復興大臣と佐藤福島県知事が出席

福島で「帰還と再生」をテーマに復興学会 2012 年度大会

「ふくしまへの帰還と再生」をメーンテーマに 10 月 6 ～ 8 日の 3 日間、福島市の福島駅西口にある複合施設「コラッセふくしま」を主会場に、2012 年度の日本災害復興学会福島大会が開催された。最終日の大会記念公開シンポジウムでは、福島県の佐藤雄平知事を来賓に迎え、平野達男復興大臣が基調講演に登壇する、という学会としてはきわめて異例のプログラムとなり、メディアなどの注目を集めた。

初日はエクスカーション。討議に入る前に被災地の現状を、それぞれの目で確かめようとの考えから、郡山から帰村が始まった川内村へ向かう南回りコース、飯舘村から相馬・南相馬の計画的避難区域などを視察する北回りコースにほぼ定員いっぱいの学会会員たちが参加した。2 日目は「復興人材」「復興まちづくり」「広域避難」「生業・生活再建」の 4 つの分科会にわかれ、活発な討論が展開された。報告者の中には「福島住みます芸人」や避難中のお母さんと子どもたちも参加するなど、復興学会らしい被災地に寄り添った集いとなった。

最終日のシンポでは、冒頭、挨拶に立った佐藤知事は「原子力に依存しない安全・安心な福島をつくる」として、復興学会の「知恵、計画、考えをお聞きし、政策に反映させていきたい」と期待を語った。平野復興大臣は基調講演で「避難されているみなさんの帰還を果たすには、原発のプラントを安定させること、除染をしっかりやること、農林水産業や観光業を復興させるため、風評被害と戦っていかなければならに」とし、「復興学会の成果を復旧・復興の施策に生かしていきたい」と述べた。パネル討論では、東京電力福島第一原発事故で役場ごと避難している浪江町の馬場有町長、噴火災害で全島避難を経験した東京都三宅村の平野祐康前村長、郡山市にある被災者支援拠点「おだがいさまセンター」の天野和彦センター長、被災地の取材を続ける NHK 制作局の迫田朋子ディレクターがパネリストして登壇、東電の賠償問題やセカンドタウンの建設、被災者と専門家をつなぐ場づくりなどをめぐって意見が交わされた。

平野大臣(左)と佐藤知事(右)

2013 年度の大会は、関西に戻り、大阪府高槻市の関西大学高槻ミューズキャンパスで開催される。

※学会現況(2012 年 12 月 3 日)
現在の会員 353
正会員 317・学生会員 25
購読会員 4・賛助会員 7

発行人 室﨑 益輝 TEL:0798-54-6996 FAX:0798-54-6997 Web:http://f-gakkai.net/
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

JSDRR 2012 福島大会

公開シンポジウム
「ふくしまへの帰還と再生」

福島大会を締めくくる公開シンポジウムは「ふくしまへの帰還と再生」をテーマに、4人のパネリストを迎えた。東京電力福島第一原発事故で役場ごと避難している浪江町の馬場有町長、噴火災害で全島避難を経験した東京都三宅村の平野祐康前村長、郡山市にある被災者支援拠点「おだがいさまセンター」の天野和彦センター長、被災地の取材を続けるNHK制作局の迫田朋子ディレクター。福島大学の鈴木浩名誉教授をコーディネーターに、広域避難の現状と課題を見つめ、暮らし再建、地域再生への道筋を探った。

約2万千人の浪江町民は全国に避難し、3分の1が福島県外で暮らす。役場は二本松市に移った。東電や政府からの情報がまったくない中で住民は避難を繰り返し、その過程では高齢者の関連死が相次いだ。

馬場町長は、政府の情報公開の姿勢を「私どもを人間と思っていない」と厳しく批判。賠償や除染、住民の健康管理など長期にわたる問題で国が責任を持つよう強く求めた。

町の再生は、2014年3月までの短期目標として、上下水道などのインフラをはじめとする社会基盤の復旧を掲げる。震災から10年間を長期的な復興期間と位置付け、その間には町外コミュニティー（仮の町）の形成も含めた町民の生活再建支援に取り組む。

馬場町長は「避難先では必ずしも温かい目で見られているわけではない。『われわれの町には来るな』というはがきも来る。避難先の自治体と連携しながら、その地域にとけ込める政策を打ち出していきたい」と話し、町外コミュニティーは集約型ではなく分散型で整備する考えを示した。

三宅村の平野前村長は、2000年9月から4年5カ月に及ぶ全島避難の経緯と、その間の住民支援策などを報告した。島民は全国に避難し、その多くが都内の公営住宅に入居した。生活が落ち着くにつれて一時帰宅の要望が強くなり、有毒な火山ガスから身を守ることのできる宿泊施設「クリーンハウス」を島内に整備。互いに連絡を取り合うための島民電話帳、島民ふれあい集会などでつながりを維持し、帰島後の地域再生に備えた。

ただ、島内には現在も火山ガスで居住が制限されている地域があり、「今も復興のさなかにある」と平野前村長。長期避難の経験を福島県の自治体に伝えるなど、被災地支援の活動を続けている。

「おだがいさまセンター」の天野センター長は、福島県内最大規模の避難所となったビッグパレットふくしまに県職員として入り、郡山市の仮設住宅内にセンターを開設するに至った経緯などを報告した。ビッグパレットには、原発事故で避難した富岡町、川内村の住民を中心に最大で約2,500人が身を寄せ、当初はノロウイルスの蔓延など多くの問題を抱えた。天野氏は阪神・淡路大震災や新潟県中越地震で活動した支援者に学び、避難所の自治、交流の重要性を痛感。避難所の中に、今のセンターの前身となる仕組みをつくり、避難者自らが交流の場づくりやFMラジオ局の運営などにかわるようになった。

その仕組みを引き継ぎ、生活支援拠点として誕生したのが現在のセンターだ。仮設住宅の住民に限らず、借り上げ住宅に住む人や県外避難者も含め、支援を続けている。中でも、力を入れているのが「命を守る取り組み」として進めている「被災者支援管理システム」の構築。タブレット端末を利用して被災者の情報や生活状況などを把握し、効果的な見守りの体制を作り上げようとしている。もう一つ、重視しているのが「生きがいと居場所を作る取り組み」。草木染めの工芸品などをつくる工房をすでに立ち上げた。

放送局の立場から被災者を支えようと試みる迫田さんは、被災者と復興の専門家らが話し合う場をつくり、番組化している。

浪江町民が三宅島の長期避難の経験を聞いた番組では、クリーンハウスの話に参加者が目を輝かせた。町民たちは「待ち疲れた」「県外に逃げて申し訳ない」などさまざまな思いを抱えて参加したが、互いに意見を出し合う中で「全国にいる町民に浪江の観光大使になってもらえば」などさまざまな提案が出てきた。迫田さんは「番組で感じるのは、人の力を信じるということ。思いや状況はばらばらでも、皆いろいろな力を持っている。場を作ることで知恵が集まる」と話した。

分科会 ～全体報告から

分科会報告で「福島住みます芸人」の物まねをする復興学会会員

①**「復興人材」**話題提供者は22歳から33歳という若い人たち。8人中3人がUターン組、5人は東北に縁もゆかりもなかったが、それぞれの思いで震災を契機として東北に結びついていった。その中には「福島住みます芸人」お笑いの2人も。お互いの活動を知ることの意味を再認識できた場となった。復興の中で活動の広がりが今後の課題。

②**「復興まちづくり」**宮城県気仙沼市、女川町、岩手県山田町の実務者の取り組みが報告された。合意形成における情報の出し方、事業が広域ゆえの作業量の多さ、復旧感ないまま復興の段階へ行かざる得ない津波被害の課題。復興基金のありかたも討議された。

③**「広域避難」**今回は原発の広域避難に話題をしぼった。避難者同士のネットワークを構築しているグループと、それらを支援する活動が抱える課題があらわになった。実態把握の困難さと、個人情報の壁。三宅、阪神・淡路の教訓として「戻りたいけど戻れない」人たちのフォローとシステム構築の必要性が提起された。

④**「生業・生活再建」**復興グッズ製作など雇用の別の機能があり、セラピーとしての雇用という側面に注目。被災者支援と雇用創出を同時におこなう試みが紹介された。今後は持続可能なビジネスにどう結びつけていくかが課題であり、起業には行政支援が必要。被災地での賃金高騰による人材確保の困難さなど実情が明らかに。

エクスカーション

福島県内2コースで 避難住民、自治体職員らと意見交換

避難解除された川内村のそば屋さん。店主から説明を聞く学会会員たち（Aコース）

飯館村で道ばたの放射線量を計測する復興学会会員（Bコース）

エクスカーションのAコースは、原発事故で全域が警戒区域となった富岡町の住民らが暮らす郡山市の仮設住宅、2012年2月から帰村が始まった川内村などを訪問した。

仮設住宅では、地域の交流の場として設置されている「おだがいさま（お互いさま）センター」を見学し、住民と意見交換。センターでは多くの講座や催しが開かれているほか、臨時FM局もあり、暮らしを支える拠点として根付いている様子がうかがえた。

川内村では猪狩貢副村長、井出寿一復興対策課長らから村の現状について聞いた。約2,800人の村民のうち村に完全に戻ったのは1割強で、村を主な生活拠点としている人を含めても約3割にとどまる。除染、雇用、教育や商業施設の復興など、山積する課題を抱えながら新たな村の姿を模索する職員や住民の声に多くを学んだ。

◆

Bコースは、飯舘村と相馬市内の仮設住宅などを訪問した。

案内役は村民の渡邊守男さんと福島大学うつくしまふくしま未来センターの佐藤彰彦さん。平成の大合併でも自立の道を選んだ飯館村は、「までい」＝手間ひま惜しまず、心地良いの意＝な暮らしを村挙げてつくり上げてきた。それが震災を境に一変。村民はばらばらになり、分かれて暮らす家族も多いため、世帯数は避難前の1.8倍に膨らんだ。

仮設住宅での住民との対話は、予定時間を大幅に超えた。「先が見えないことが一番つらい」「どの訪問団に実情を訴えても、いつもそれきり。何も改善しない」。住民のこうした悲痛な声に私たちはどう応えられるのか―との思いが募った。

気仙沼・女川で車座トークを実施しました

2012年9月7日～8日気仙沼、女川にて車座トークを実施しました。東日本大震災の被災地で開催する車座トークとしては、昨年夏に実施した連続車座トーク以来2度目です。

気仙沼での車座トークは一般社団法人気仙沼復興協会の事務所をお借りして、協会側からは主に事務所のスタッフやその関係者ら9人が、復興学会からは中林一樹副会長をはじめとして6人が参加。その他オブザーバーとして現地の支援団体の参加もあり、主に被災地の雇用復興の問題、とりわけ緊急雇用創出事業が終わった後の雇用の問題や、専門家が不足し高台移転に向けた合意形成が進まないといった問題について意見が交わされました。

翌日行われた女川での車座トークは、女川町復興連絡協議会の方々3名を囲んで、現地での商業復興についての議論が行われました。①住宅と異なり商店の復興に対する公的支援には限界があること、それでいて ②復興基金が十分活用されていないこと、③宿泊施設が現時点で女川にないことが人々を集める制約になっている、といったことが話題となりました。

東日本大震災の津波被災地の現場で車座トークを行ったのは今回が初めてですが、経済復興が進まない理由も、その背後には復興計画や高台移転、資金調達、風評被害などなど、様々な問題が重層的に関わっています。それらを解きほぐしながら、具体的な復興に向けた解決策を現地の人々とともに考えていくことは、今後学会にとって重要な活動になると改めて感じた次第です。来年も引き続き同様の企画を行いたいと思いますので、多くの会員の皆様のご協力をお願いいたします。

（企画副委員長 永松伸吾）

日本災害復興学会会員が論説を配信しています

SYNODOS×朝日新聞社WEBRONZA『復興アリーナ』

学会では、株式会社シノドスと朝日新聞社WEBRONZAが企画した、東日本大震災からの復興に向けた知の集積と発信を目的としたWEBサイト『復興アリーナ』の運営に協力することとなり、学会会員らによる復興に関する論説の配信を行っております。

このサイトは2012年7月から本格的に運用が開始され、すでに多数の記事がアップされておりますが、特に復興学会会員による論説は「Revival～震災からの再生に向けて～」というコーナーでまとめられ、すでに10本を越える論説が掲載されるなど、同サイトのメインコンテンツの一つを占めております。

同サイトに掲載された記事は、すぐにツイッターなどのソーシャルメディアを通じて多数の人々に届けられ、閲覧されます。これまでに論考を掲載した著者らによれば、「反響が大きい」とのこと。

同サイトに掲載される論考は、単なるエッセイではなく、学術的な根拠に基づくもの、実務家の確かな経験や現場感覚に基づくものが中心で、良質な言論メディアとしての評価が固まりつつあります。

とりわけ、WEBメディアという特性から ①時々の復興に対してタイムリーな発信を行い多数の読者を獲得することができる ②字数の制約がなく書きたいだけ書ける ③ネット上に記事が残ることで、復興に関する知識のデータベースとしての役割も果たせる、といった様々なメリットがあります。

こうしたメディアへの記事配信を通じて、復興学会としての社会への知的貢献を果たすと共に、本会のプレゼンスが高まることを願ってやみません。

なお、10月に開催された学会大会の様子や、9月に開催された車座トークの内容なども、順次『復興アリーナ』に掲載される予定です。また、記事も募集しておりますので、執筆を希望される方がおられましたら、企画副委員長の永松までご相談下さい。また、こちらからもお声掛け致しますので、その際にはどうかご協力下さいますようお願い致します。

『復興アリーナ』
http://fukkou-arena.jp

（企画副委員長 永松伸吾）

東日本大震災

復興応援通信

◆広域避難者への訪問支援活動を

とちぎ暮らし応援会 運営委員 君嶋福芳

東日本大震災の被災地では避難者の方々への支援のため、多くの生活支援員を配置していますが、その多くは仮設住宅の支援にとどまっています。また、広範囲に避難されている方々の「みなし仮設」に対する支援員の訪問はごく一部に限定されています。それでなくとも周囲に知人や相談できる人がおられない避難者の方々は、孤立感を深めることとなります。栃木県内に避難されている方々へのアンケートでは、「今住んでいる地区で知人や相談できる人がいない」と答えた方は６割もおられ、１年前の結果とほぼ同じ数字となっています。新しいコミュニティへ溶け込めきれない姿が浮かんできます。故郷を離れ、場合によっては家族が離ればなれになった生活で、身体と心の平常を失ってしまうことを食い止めるためにも、広域避難者への支援をきちんと進めることが必要です。

避難の長期化が避けられない中にあって、阪神淡路大震災後の「孤独死」の教訓をきちんと受け止め、制度化し、地域としての取り組みを広げていくことが求められているのではないでしょうか。

訪問支援の検討会議の様子

栃木県内で広域避難者を支援するために立ち上げたネットワーク組織「とちぎ暮らし応援会」では、避難者の方を訪問支援員として雇用し、栃木県から避難世帯に関する情報の提供を受け、個別の訪問支援活動を展開しています。そこには重篤なケースもありますが、避難者の方々の生活再建のためにも、できうる限り継続したいと考えています。このような取り組みが、他の地域にも拡大していくことを期待しています。

◆仮設住宅１年６ヶ月

阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 理事長 黒田 裕子

今年も雪の便りが各地から届き、気仙沼市面瀬中学校仮設住宅の敷地もうっすら白いもので覆われる日が見られるような季節になった。

仮設住宅生活が始まって１年６ヶ月。筆者たちは避難所からずっとご一緒の方達もあるので、長〜いお付き合いになっている。被災地支援と文字はたいそうだが、仮設住宅の住民の皆様が受け入れてくださらなければ、今の活動は実現しないのである。筆者達はその意味を踏まえ人間として向き合うなかでとても良好な関係の中で、面瀬仮設住宅およびその近辺の住宅の見守りを継続させていただいている。

仮設住宅の方々がある種、極限状況のなかで生活しておられることは、ここに改めて記述する要も無いことであるが、住民の方々の生活ぶりは当初の「被災者」から普通の生活感覚を取り戻しているように思う。それは、筆者たち支援者への心遣いに表れたり、住民同士の会話や行動に表れている。

集会室にて、和気藹々にものづくりに励む人々

人は日々のくらしのなかで、他者に何かしてあげたい、他者の役に立ちたいという気持ちを根っこに持っているものだ。そうした表現を感じ取った時には無性に嬉しい。厳しい生活環境の中では、辛く悲しいこと、震災当日の辛い思い出などこらえていることも多い。筆者たちはそうした何層にも重ねられた日常生活感覚に戻っていっている被災地の皆様と暮らしを共にしながら復興の長い道のりの一端を歩んでいきたいと考えている。

消息

◆入会 = カッコ内は所属
▽坂口奈央▽牧野裕至（(株)社会安全研究所）▽豊田祐輔（立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構）▽平野幸夫（一般社団法人日本損害保険協会生活サービス部安全安心推進グループ）▽杉田峻介（最高裁判所司法研修所）

◆異動 = 新所属（旧所属）名前。敬称略。
▽東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社 ライフプランニング事業部 課長（東京海上日動火災保険（株）仙台支店古川支社 支社長代理）吉田澄弘▽一般社団法人 日本損害保険協会 生活サービス部安全安心推進グループ 生活サービス部次長兼安全安心推進グループリーダー（社団法人 日本損害保険協会 中国支部 事務局長）齋藤健一郎▽首都大学東京 都市システム科学域 准教授（首都大学東京 助教）市古太郎

◆理事会・総会
◇日本災害復興学会理事会（2013年1月12日11時～14時30分）上ヶ原会場：関西学院大学大学院1号館1階会議室1、東京会場：東京丸の内キャンパステレビ会議室、議長：室崎益輝・会長、司会：荏原明則・総務委員長
◇2012年度日本災害復興学会総会（2013年1月13日9時30分～12時）、関西学院大学上ヶ原キャンパスF号館102教室、議長：室崎益輝・会長、司会：荏原明則・総務委員長。主な議題：役員改選（途中・新理事会を並行して進めます）

◆出版・刊行
▽『これからも続く大災害に備えて 減災』（一般社団法人「減災・復興支援機構」）定価315円。申し込み　は、info@gensai-f.netへ※「減災」の特徴は、震災発生から1カ月の被災生活を克明に記述してもらった体験日記です。被災してしまうといかに大変なのかということを感じていただけます。後半部分は、避難所のこと、法律的な支援など知っておくべき事柄をまとめました。さらなる減災・防災活動にお役立ていただければと思います。（同機構のホームページから）▽『東日本大震災 復興の正義と倫理 検証と提言』（塩崎賢明・西川榮一・出口俊一・兵庫県震災復興研究センター編）クリエイツかもがわ発行、 定 価 2200 円 + 税 ※18年前の阪神・淡路大震災の被災地では、いまなお「復興災害」が進行している。被災地の生活・住宅再建・人間復興のためには何が必要なのかを比較しつつ、東日本の被災地復興への論点とメッセージを送る（同書の帯から）

◆催し
▽関西学院大学災害復興制度研究所2013年復興・減災フォーラム1月12日15時～18時30分 = 全国被災地交流集会「みんなで考えよう 原発避難のこれから」・13日13時～17時30分 = シンポジウム「一人ひとりに『守るべきもの』がある社会へ～災害復興と社会的包摂」

現場から from the Spot

何かおかしい

共同通信仙台支社 所澤新一郎

食べきれないほどの海の幸が漁師民宿で出され、マチの中心部は自営業の店舗兼住宅が並ぶ。震災前の東北太平洋沿岸は、人々の穏やかな営みがあった。

津波被害を受け、ある民宿経営者は続けるかどうか悩む。国の防災集団移転促進事業が高台の移転先で営業を認めないためだ。東日本大震災で「公共的な施設」は移転対象になったが、生業は対象外。国は「民宿がいいなら八百屋もOKとなってしまう」との姿勢だ。マチに八百屋があっていいのでは……

三陸の観光は、素朴なもてなしの民宿が支える面が大きく、公共性があるとの解釈もできる。「災害危険区域に民宿、高台に自宅なんて、資金的にも宿泊施設の倫理上もできない」。高台で併設できないか自治体に聞いても「前例がない」との答えだけだ。

運営していた介護施設が津波で流された女性は、集団移転先で再建したいと願う。迅速な避難で津波から全利用者を守った。「新しいマチで再び高齢者を支えたい」と行政に要望するが「生業」扱いで、いい返事がない。福祉の視点は不可欠だと思うのだが。

被災した家電販売業者は「自宅と店の2棟建てるのは無理」と肩を落とす。自宅兼店舗が多いのに防集で分離を余儀なくされる。広範な被災地への防集一律適用に無理がある。生活と生業が共存する新制度か、防集に固執するなら弾力的な運用に踏み切るべきだ。

何かおかしいと多くの人が思い始めている。目の前に10メートル以上の防潮堤がそびえることになる別の民宿経営者は「『さびしい。海が見えなくなる』と娘が作文に書いた」と声を詰まらせた。だが用地買収費が懐に入る長老地権者の前で声を上げにくいという。無力感を抱かせながら事態が進んでいく。